

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第116期第3四半期 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	タキロン株式会社
【英訳名】	Takiron Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兵頭 克盛
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町2丁目3番13号(大阪国際ビル)
【電話番号】	06-6267-2778
【事務連絡者氏名】	財務部長 武田 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番1号(品川インターシティA棟)
【電話番号】	03-6711-3700(代表)
【事務連絡者氏名】	総務人事部 部長付 重見 正男
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) タキロン株式会社 東京本社 (東京都港区港南2丁目15番1号(品川インターシティA棟)) タキロン株式会社 中部支店 (名古屋市中区錦3丁目4番6号(桜通大津第一生命ビル))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第3四半期連結 累計期間	第116期 第3四半期連結 累計期間	第115期 第3四半期連結 会計期間	第116期 第3四半期連結 会計期間	第115期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	47,162	50,272	17,028	17,270	63,114
経常利益 (百万円)	1,801	3,362	1,464	1,421	2,580
四半期(当期)純利益 (百万円)	890	2,065	893	803	1,193
純資産額 (百万円)	-	-	40,243	40,584	40,636
総資産額 (百万円)	-	-	78,972	77,172	77,852
1株当たり純資産額 (円)	-	-	518.51	544.55	522.92
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.07	28.28	12.15	11.01	16.20
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	48.0	51.5	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	903	3,691	-	-	4,357
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,133	2,839	-	-	750
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,633	2,986	-	-	3,661
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	-	-	7,219	6,887	9,033
従業員数 (人)	-	-	1,909	1,729	1,730

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,729	(472)
---------	-------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時雇用者の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	660
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
住環境事業 (百万円)	7,026	-
床事業 (百万円)	3,364	-
高機能材事業 (百万円)	4,529	-
メディカル事業 (百万円)	664	-
合計 (百万円)	15,584	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
住環境事業 (百万円)	400	-
床事業 (百万円)	87	-
高機能材事業 (百万円)	911	-
合計 (百万円)	1,399	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 「メディカル事業」には、仕入に係わるものはありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
住環境事業	39	-	132	-

- (注) 1. 当社及び連結子会社の製品は、主として計画生産を行っており、受注生産は、主に「住環境事業」の建設工事に限られております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
住環境事業 (百万円)	8,246	-
床事業 (百万円)	3,190	-
高機能材事業 (百万円)	5,387	-
メディカル事業 (百万円)	445	-
合計 (百万円)	17,270	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社グループの床事業では、主として第1及び第3四半期連結会計期間に集中して需要が発生する製品の生産を行っているため、通常、第1及び第3四半期連結会計期間の生産稼働率が上がり、販売実績・生産実績が他の四半期連結会計期間と比べ、著しく高くなる傾向にあります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に停滞の動きが見られ、景気は足踏み状態となっており、さらには円高の進行による輸出企業の収益悪化懸念や、依然として厳しい雇用情勢やデフレの継続など、先行きにつきましては不透明な状況となっております。

このような状況下、当第3四半期連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は17,270百万円（前年同四半期比1.4%増）、営業利益は1,469百万円（前年同四半期比3.6%減）、経常利益は1,421百万円（前年同四半期比3.0%減）、四半期純利益は803百万円（前年同四半期比10.0%減）となりました。

セグメント別の事業の状況は、次のとおりであります。

住環境事業

住宅資材部門は、戸建住宅の新設住宅着工戸数が前年より継続して増加したことにより、新雨どいシステム「ジェットライン」が順調に推移しました。一方、管工機材や内装材等の需要が伸び悩み、前年同四半期並みの売上となりました。

採光材部門は、波板分野のポリカ波板が、需要の伸び悩みにより低調に推移しました。また、建材用ポリカーボネート板も建設投資の低迷の影響を受け、エクステリア用途や一般建築用途で低調に推移し、前年同四半期の売上を下回りました。

環境・土木部門は、公共投資が引き続き低調に推移する中で、民需を中心に需要の底入れ感が出始め、前年同四半期の売上を上回りました。

エンジニアリング部門は、管更生分野（下水管渠のリニューアル材料）は、堅調に推移しましたが、公共事業の予算縮減により、上下水道分野での受注の延期等の影響を受け、前年同四半期の売上を下回りました。

その結果、住環境事業の売上高は、8,246百万円、営業利益は、406百万円となりました。

床事業

床事業は、新築マンション向けは減少しましたが、マンション改修工事市場が堅調に推移しました。

その結果、床事業の売上高は、3,190百万円、営業利益は、984百万円となりました。

高機能材事業

プレート部門は、半導体・液晶に加え太陽電池・LED関連における設備投資の増加に伴い、FMプレート（難燃材料）や制電プレートなどの高機能品での需要が回復し、前年同四半期の売上を上回りました。

ポリカプレート部門は、設備需要、電子材料の回復に伴い、機械カバー用途や面板用途を主体とした汎用および高機能品が順調に推移し、前年同四半期の売上を上回りました。

その結果、高機能材事業の売上高は、5,387百万円、営業利益は、94百万円となりました。

メディカル事業

骨接合材料部門は、頭蓋顎顔面分野のスーパーフィクソープMXが順調に推移しましたが、整形外科分野のスーパーフィクソープが低迷しました。

その結果、メディカル事業の売上高は、445百万円、営業損失は、16百万円となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、第2四半期連結会計期間末より463百万円増加し、77,172百万円となりました。これは、主に流動資産において、現金及び預金の3,519百万円減少があったものの、受取手形及び売掛金の増加で4,911百万円増加したことなどによるものです。一方、負債は、第2四半期連結会計期間末より211百万円減少し、36,587百万円となりました。これは主に有利子負債の返済等を進めたことによるものです。また、純資産は、利益剰余金の増加により、第2四半期連結会計期間末より674百万円増加し、40,584百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物残高は、第2四半期連結会計期間末から3,522百万円減少し、6,887百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,497百万円の減少となりました(前年同四半期は1,000百万円の減少)。これは、税金等調整前四半期純利益1,218百万円、減価償却費926百万円の資金の増加、また受取手形の流動化を行わなかったこと及び当第3四半期連結会計期間末が銀行休業日にあたることなどによる売上債権の増加4,860百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、515百万円の減少となりました(前年同四半期は332百万円の減少)。これは、有形固定資産の取得による支出505百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、502百万円の減少となりました(前年同四半期は248百万円の減少)。これは、有利子負債の減少243百万円、配当金の支払額204百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間に支出した研究開発費は基礎研究に係るもので、総額214百万円(消費税等を除く)であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。
 東京工場（提出会社）の住環境製品製造用建屋等は、213百万円の減損損失を計上しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設は、以下の通りであります。

国内子会社

事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額 （百万円）		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
タキロンポリマー（株） 本社工場（福岡県 八女市）	高機能材 事業	土地・建 屋	1,000	-	自己資金及び 借入金	平成23年4月	平成24年1月	-

なお、新たに確定した重要な設備の拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	178,008,000
計	178,008,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,698,816	78,698,816	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	78,698,816	78,698,816	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	1,140
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の株数(株)	1,140,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	487,000
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 487 資本組入額 244
新株予約権の行使の条件	権利を与えられた者は、当社の取締役、執行役員、従業員、受入出向者又は関係会社の取締役たる地位を失った後も、権利を行使することができる。 その他の条件については、平成16年6月29日開催の当社の株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した契約の定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の権利の譲渡、質入及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	78,698	-	15,189	-	14,661

(6) 【大株主の状況】
大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動の把握はしており
ません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,661,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 72,587,000	72,586	同上
単元未満株式	普通株式 450,816	-	-
発行済株式総数	78,698,816	-	-
総株主の議決権	-	72,586	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」「単元未満株式」欄の普通株式数及び議決権の個数には、平成22年9月30日現在の株主名簿における単元未満株式数を基に記載しております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。なお、「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) タキロン(株)	大阪市中央区安土町 2丁目3番13号	5,661,000	-	5,661,000	7.19
計	-	5,661,000	-	5,661,000	7.19

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	300	293	289	277	271	280	277	271	288
最低(円)	269	245	250	255	250	260	241	244	258

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,896	9,038
受取手形及び売掛金	3 24,989	22,420
有価証券	19	19
商品及び製品	6,585	6,043
仕掛品	2,364	2,204
原材料及び貯蔵品	1,651	1,526
繰延税金資産	639	595
その他	995	1,345
貸倒引当金	274	262
流動資産合計	43,868	42,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,928	8,404
機械装置及び運搬具(純額)	4,612	5,219
土地	10,154	10,178
建設仮勘定	408	269
その他(純額)	1,183	1,434
有形固定資産合計	1 24,287	1 25,507
無形固定資産		
のれん	474	191
その他	439	300
無形固定資産合計	913	492
投資その他の資産		
投資有価証券	3,031	3,225
繰延税金資産	3,769	3,862
その他	1,512	2,015
貸倒引当金	209	183
投資その他の資産合計	8,102	8,920
固定資産合計	33,303	34,920
資産合計	77,172	77,852

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,828	12,381
短期借入金	3,990	5,527
1年内返済予定の長期借入金	1,025	1,400
未払法人税等	721	476
賞与引当金	380	821
その他	3,271	2,740
流動負債合計	23,217	23,347
固定負債		
長期借入金	1,150	1,600
繰延税金負債	987	991
退職給付引当金	9,926	10,000
役員退職慰労引当金	217	208
資産除去債務	199	-
その他	888	1,069
固定負債合計	13,369	13,868
負債合計	36,587	37,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	14,667
利益剰余金	11,256	9,629
自己株式	1,633	1,624
株主資本合計	39,479	37,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	347	394
為替換算調整勘定	72	62
評価・換算差額等合計	275	332
少数株主持分	829	2,442
純資産合計	40,584	40,636
負債純資産合計	77,172	77,852

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	47,162	50,272
売上原価	31,384	32,976
売上総利益	15,778	17,295
販売費及び一般管理費	₁ 13,738	₁ 13,794
営業利益	2,039	3,501
営業外収益		
受取配当金	58	66
その他	195	187
営業外収益合計	254	254
営業外費用		
支払利息	134	89
たな卸資産処分損	-	88
為替差損	8	26
その他	350	188
営業外費用合計	493	393
経常利益	1,801	3,362
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	5	10
持分変動利益	5	-
償却債権取立益	8	-
保険解約返戻金	-	35
その他	-	1
特別利益合計	20	47
特別損失		
固定資産処分損	80	35
投資有価証券評価損	5	13
減損損失	-	₃ 222
事業所移転損失引当金繰入額	123	-
関係会社整理損	₂ 55	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	217
その他	3	1
特別損失合計	267	490
税金等調整前四半期純利益	1,553	2,919
法人税等	435	862
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,057
少数株主利益又は少数株主損失()	227	8
四半期純利益	890	2,065

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,028	17,270
売上原価	10,925	11,195
売上総利益	6,103	6,075
販売費及び一般管理費	¹ 4,579	¹ 4,605
営業利益	1,524	1,469
営業外収益		
受取配当金	24	27
為替差益	25	-
その他	48	54
営業外収益合計	98	81
営業外費用		
支払利息	50	33
為替差損	-	7
その他	107	89
営業外費用合計	157	130
経常利益	1,464	1,421
特別利益		
持分変動利益	5	-
償却債権取立益	8	-
保険解約返戻金	-	30
その他	0	-
特別利益合計	14	30
特別損失		
固定資産処分損	60	7
投資有価証券評価損	1	13
減損損失	-	³ 213
事業所移転損失引当金繰入額	123	-
関係会社整理損	² 55	-
その他	0	-
特別損失合計	241	233
税金等調整前四半期純利益	1,237	1,218
法人税等	225	423
少数株主損益調整前四半期純利益	-	795
少数株主利益又は少数株主損失()	119	8
四半期純利益	893	803

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,553	2,919
減価償却費	2,915	2,582
退職給付引当金の増減額(は減少)	92	73
関係会社整理損	55	-
事業所移転損失引当金の増減額(は減少)	123	-
減損損失	-	222
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	217
受取利息及び受取配当金	65	72
支払利息	134	89
為替差損益(は益)	8	26
売上債権の増減額(は増加)	1,255	2,597
たな卸資産の増減額(は増加)	794	842
仕入債務の増減額(は減少)	1,408	1,449
未払金の増減額(は減少)	1,410	191
その他	79	94
小計	1,274	4,210
利息及び配当金の受取額	77	72
利息の支払額	122	72
法人税等の支払額	326	518
営業活動によるキャッシュ・フロー	903	3,691
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	210	303
有形固定資産の取得による支出	1,298	1,450
有形固定資産の売却による収入	1	15
無形固定資産の取得による支出	49	233
投資有価証券の取得による支出	16	63
投資有価証券の売却による収入	39	12
子会社株式の取得による支出	-	1,565
その他	19	143
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,133	2,839
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	103	1,571
長期借入金の返済による支出	918	825
リース債務の返済による支出	197	157
自己株式の取得による支出	234	9
配当金の支払額	354	423
その他	31	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,633	2,986
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,862	2,146
現金及び現金同等物の期首残高	9,081	9,033
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,219	6,887

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ6百万円、税金等調整前四半期純利益は224百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 営業外費用の「たな卸資産処分損」は、前第3四半期連結累計期間は、営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「たな卸資産処分損」は80百万円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。</p> <p>なお、定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
2. 法人税等の算定方法	<p>一部の連結子会社は、前連結会計年度の法人税等の負担率を使用する方法を用い、算定しております。</p>
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 76,230百万円 2 偶発債務 受取手形裏書譲渡高 3百万円 債務保証 連結子会社以外の銀行等借入金に対して、次のとおり保証をしております。 従業員の住宅資金借入金 保証 141百万円 伊藤忠ドイツGmbH 保証 0百万円 計 142百万円 3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,258百万円 支払手形 99百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 75,166百万円 2 偶発債務 受取手形裏書譲渡高 17百万円 債務保証 連結子会社以外の銀行等借入金に対して、次のとおり保証をしております。 従業員の住宅資金借入金 保証 173百万円 伊藤忠ドイツGmbH 保証 1百万円 計 175百万円 3

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">3,358百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,349百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社整理損 関係会社整理損は、ダイプラ精工(株)の清算に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別退職加算金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産除却費用</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>3</p>	給料	3,358百万円	運搬費	2,349百万円	賞与引当金繰入額	181百万円	役員退職慰労引当金繰入額	36百万円	退職給付費用	555百万円	研究開発費	654百万円	特別退職加算金	4百万円	有形固定資産除却費用	51百万円	計	55百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">3,226百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">2,550百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">636百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 減損損失 当社グループは、事業部制を採用しており、資産のグルーピングあたっては事業部を基礎として事業部別事業別にグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。主な内訳は以下の通りです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京工場 (茨城県かすみがうら市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>将来の使用が見込めない遊休資産である東京工場の住環境製品製造用建屋等は、その使用範囲について、回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(213百万円)として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額の算定に当たっては、主として償却可能限度額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	給料	3,226百万円	運搬費	2,550百万円	賞与引当金繰入額	216百万円	役員退職慰労引当金繰入額	41百万円	貸倒引当金繰入額	53百万円	退職給付費用	507百万円	研究開発費	636百万円	場所	用途	種類	東京工場 (茨城県かすみがうら市)	遊休資産	建物及び構築物等
給料	3,358百万円																																						
運搬費	2,349百万円																																						
賞与引当金繰入額	181百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	36百万円																																						
退職給付費用	555百万円																																						
研究開発費	654百万円																																						
特別退職加算金	4百万円																																						
有形固定資産除却費用	51百万円																																						
計	55百万円																																						
給料	3,226百万円																																						
運搬費	2,550百万円																																						
賞与引当金繰入額	216百万円																																						
役員退職慰労引当金繰入額	41百万円																																						
貸倒引当金繰入額	53百万円																																						
退職給付費用	507百万円																																						
研究開発費	636百万円																																						
場所	用途	種類																																					
東京工場 (茨城県かすみがうら市)	遊休資産	建物及び構築物等																																					

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,141百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">820百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">219百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社整理損 関係会社整理損は、ダイプラ精工(株)の清算に伴うものであり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別退職加算金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産除却費用</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>3</p>	給料	1,141百万円	運搬費	820百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	退職給付費用	192百万円	研究開発費	219百万円	特別退職加算金	4百万円	有形固定資産除却費用	51百万円	計	55百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,061百万円</td> </tr> <tr> <td>運搬費</td> <td style="text-align: right;">883百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 減損損失 当社グループは、事業部制を採用しており、資産のグルーピングあたっては事業部を基礎として事業部別事業別にグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。 当社グループは、以下の資産グルーについて減損損失を計上しました。主な内訳は以下の通りです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京工場 (茨城県かすみがうら市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>将来の使用が見込めない遊休資産である東京工場の住環境製品製造用建屋等は、その使用範囲について、回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(213百万円)として特別損失に計上しました。 なお、回収可能価額の算定に当たっては、主として償却可能限度額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	給料	1,061百万円	運搬費	883百万円	役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	退職給付費用	164百万円	研究開発費	214百万円	場所	用途	種類	東京工場 (茨城県かすみがうら市)	遊休資産	建物及び構築物等
給料	1,141百万円																																
運搬費	820百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																																
退職給付費用	192百万円																																
研究開発費	219百万円																																
特別退職加算金	4百万円																																
有形固定資産除却費用	51百万円																																
計	55百万円																																
給料	1,061百万円																																
運搬費	883百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円																																
退職給付費用	164百万円																																
研究開発費	214百万円																																
場所	用途	種類																															
東京工場 (茨城県かすみがうら市)	遊休資産	建物及び構築物等																															

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係、 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係、 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 7,257	現金及び預金勘定 6,896
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 38	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8
現金及び現金同等物 7,219	現金及び現金同等物 6,887

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 78,698,816株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 5,693,120株
3. 新株予約権等に関する事項
ストック・オプションとしての新株予約権
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 - 百万円
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株あたり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	219	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	219	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	住環境事業 (百万円)	高機能材事業 (百万円)	メディカル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,724	4,732	413	1,157	17,028	-	17,028
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	31	-	516	562	(562)	-
計	10,739	4,763	413	1,674	17,591	(562)	17,028
営業利益又は営業損失()	1,624	224	18	143	1,524	-	1,524

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	住環境事業 (百万円)	高機能材事業 (百万円)	メディカル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,405	13,276	1,340	3,139	47,162	-	47,162
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	49	41	-	1,357	1,448	(1,448)	-
計	29,455	13,318	1,340	4,496	48,611	(1,448)	47,162
営業利益又は営業損失()	3,202	1,166	91	95	2,039	-	2,039

(注) 事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、住環境事業、高機能材事業、メディカル事業及びその他事業に区分しております。

住環境事業・・・採光建材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、内装建材、床材、合成樹脂被覆鉄線、合成樹脂被覆鋼管、プラスチックネット、ネット状パイプ、ポリエチレン製排水材、プラスチック耐圧管他

高機能材事業・・・硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PPプレート、アクリルプレート、プラスチック看板および屋外広告物等、ポリエチレンタンク、クイックサイン表示器(LED表示パネル)他

メディカル事業・・・フィクソープ(骨片接合材)、ゲルロード(導電性粘着材)

その他事業・・・FRP製覆蓋、上・下水用覆蓋、下水管渠リニューアル工法、上下水道関連、自動車用射出成型部品、当社グループの製品運送および保管業務等他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の機能別に事業を統括する部門を置き、各事業統括部門は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「住環境事業」、「床事業」、「高機能材事業」及び「メディカル事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する製品の種類は以下の通りです。

住環境事業	硬質塩ビナミイタ、ポリカーボネート板（ポリカナミイタ、ポリカーボネートプレート、ルメカーボ他）、雨どい（ジェットライン他）、デッキ材、管工機材（雨水浸透ます、パイプインパート、排水ます他）、雨水貯留（雨音くん、レインセーブ他）、内装用不燃化粧版（セラリエX）、屋根カバー改修システム（ラスレーフ他）、合成樹脂被覆カラー鉄線、合成樹脂被覆カラー鋼管、プラスチック網状ネット・パイプ（トリカルネット・パイプ、ネトロンネット・パイプ他）、芝生保護材、防草シート、高耐圧ポリエチレンリブ管（ハウエル管）、上・下水用覆蓋、下水管渠のリニューアル材料、自動車関連成形品他
床事業	防滑性ビニル長尺床材（タキストロン）、遮音・防滑性階段用床材（タキステップ）、ポリオレフィン系長尺床材（ベルスシート他）他
高機能材事業	工業用材料（工業用塩ビプレート、連続プレス塩ビプレート、耐熱塩ビプレート、耐衝撃塩ビプレート、無金属塩ビプレート、制電プレート、電磁波シールドプレート、FM4910規格適合プレート、PPプレート、丸棒・アングル・溶接棒等各種樹脂補材他）、エンブラ材料（ポリカーボネートプレート、制電PC等のPC高機能品、光学用PCプレート、PVDFプレート、PVDF丸棒、PETプレート、制電PET等のPET高機能品他）、店装用材料（店装用塩ビプレート、塩ビ低発砲板、アルミ複合板他）、成形用プレート（アクリル変性塩ビプレート、ABSプレート他）、大型切削用材料（PP、PE）、フィルタープレス用PP製ろ過板、大型PEタンク、プラスチック看板および屋外広告物、LED光色パネル、アセテートシート他
メディカル事業	生体内分解吸収性骨片接合材料（スーパーフィクソープ30、フィクソープ、フィクソープMX、スーパーフィクソープMX30・MX40）、イオン導電性高分子粘着材（ゲルロード）他

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	24,715	7,398	16,786	1,372	50,272
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	10	11	-	53
計	24,747	7,408	16,797	1,372	50,325
セグメント利益又は損失()	1,240	1,945	387	72	3,501

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	住環境事業	床事業	高機能材事業	メディカル事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,246	3,190	5,387	445	17,270
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	1	7	-	21
計	8,257	3,192	5,395	445	17,291
セグメント利益又は損失()	406	984	94	16	1,469

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「住環境事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めない東京工場の住環境製品製造用建屋等は、その使用範囲について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、第3四半期連結会計期間においては213百万円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 544.55円	1株当たり純資産額 522.92円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 12.07円 なお、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 28.28円 なお、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	890	2,065
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	890	2,065
期中平均株式数(千株)	73,841	73,034
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 12.15円 なお、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 11.01円 なお、潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	893	803
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	893	803
期中平均株式数(千株)	73,540	73,028
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

配当金支払額

平成22年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....219百万円

1株あたりの金額.....3.00円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

タキロン株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 和人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタキロン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タキロン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

タキロン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 和人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタキロン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タキロン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。
追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 1. 会計処理基準に関する事項の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。